

首都圏への人口集中と

ドーナツ現象

他圏との比較・関連をもふくめ、その
動向の概要について

特集
1

証 幸雄

1 予想をはるかにうわ回る横浜市域への人口集中

さきに本市が公刊した「市民生活白書・1966年版・各論篇」の地域変貌の章はほぼつぎのような一文で書きはじめられている。

「昭和30年代になって、高度成長経済政策がとられ、太平洋沿岸ベルト地帯、とりわけ東京圏への人口と産業の集中がいちじるしくなった。とくに東京への管理中枢機能の集中は顕著である。この動きは昭和35年以後ますます大規模になった。

東京圏への人口の集中はついに東京都内部での収容能力を越えてしまい、人々は東京周辺の市町村に住まざるをえなくなってきた。そのあらわれが東京都区部の人口増加率の極端な低下と東京周辺市町村の極端な増加にしめされる。

産業も、東京都中心部の地価高騰、交通渋滞、長距離通勤、水不足、公害発生などにより、工業を主体に東京周辺市町村へ続々とうつりはじめ、昭和35年以後その動きがはげしくなった。

これらの動きは、直接横浜へ影響を与え、あるいは神奈川県への影響をへて横浜に影響を与えている。横浜市域についてみると、それらの動きは直接郊外を拡大し、都心の規模を増大させている。そしてまた、それらが他へと波及して、今日私たちが肌で感じている大きな変化となってあらわれている……」。

その後わずか2～3年の間に、この傾向はいよいよ加速度的にはげしさをますばかりで、とくに、本市郊外のスプロール、新しい団地の続出、道路交通の混雑、内陸部への工場進出、などの諸現象に端的にあらわれてきている。首都圏というのも東京圏と称するのも、圏域の大小以外は、本来同じことであるが、行政的官制概念としての首都圏というよりも、まさに東京に集中し、そして東京からあふれ出た人たちの生産と生活の場としての

横浜の地域変貌のすさまじいまでの激変ぶりを呈している実態。国の生産力第1主義と資本の論理がもたらす当然の帰結として展開されているすべての面での不均等と格差が拡大し混乱をきわめ、「だれでも住みたくなる都市づくり」、「子供を大切にする市政」の実現途上で逆に「住みにくい都市」、「子供が犠牲になる市政」に追いやられそのような現状。そこには、東京圏の魔窟に引きずり込まれつつある横浜の必死の抵抗の姿がみられる。また、かつて本市が策定した「横浜国際港都建設総合計画・1965～1975」の人口計画の章では、つぎのような記述がなされている。

「本市における最近の人口推移は昭和30年の114万人から昭和39年には167万人に増加し、6大都市中最高の増加率を示している<注・ここで6都市とは北九州市はふくまぬが東京都区部をふくむ>。これは、自然増加よりもむしろ社会増に起因する。このまま推移すれば国の政策如何にもよるが、人口の大都市への集中は必然的な傾向であり、本市の人口が300万人に達するのもしばらくの間ではないと考えられる。

しかし、これを放置することはできないから、本市としては土地利用計画などにより計画的に人口の受入れをはかることとし、昭和50年の目標人口を235万人とする……現在の年次増加推計をそのまま延長すると、昭和50年には270万人になるものと推察される……」。

そして、人口200万人突破は、昭和45年という見通しを立てていた。大都市圏における一般に将来人口の推計はどうしても実際を下まわる数値をはじきだしがちであるので、本市の場合には、首都圏整備委員会や県当局との関連からの制約調整があるとはいうものの、一応は十分に検討して算定した数字である。しかしこの春4月には、はやくも名古屋市を抜き、200万人を越えてしまった。今春公表した本市分区原案の基礎的資料として協

議作成した本市人口定着の将来予測によれば、河合正一・緒形昭義両氏は、昭和50年270万人、昭和60年360万人、最終的には500万人という推計値をだされている。東京を中心とする首都圏にたいする巨大な人口集中が、いよいよ本市域に定着しはじめていることと、今後の経済状況の変動によつては多少変化するとしても、この急激な増加傾向は加速されることはあっても、衰退することはまったく考えられないということは、もはや定説になって疑問や異論をさしはさむ余地がない。

しかし、われわれは、この現象この実態を、是認し肯定し、無批判に所与の物理的条件として受入れ、地方自治体・地方公共団体が行政需要の激増と財源涸渇にあえぎ苦しみ、住民たちはないないづくし・足りないものだらけに甘んじなければならぬのであろうか。この人口集中をもたらしている本質を究明し、根本的な体制の改革をうたつても、所詮それが観念論で非現実的なものであるという誇りしかえられないというのであれば、いかにして、過密都市・人口の過密化を、高密度都市・人口高密度化へと導き変えていったらよいのであろうか。

それには、何よりもまず現象形態の実態を把握しさらに構造分析を徹底的におこなったうえで、計画の策定とその具現化を実施しなければならぬことはいままでもない。本稿以下の各論説は、これに明快にこたえてくれるであろう。本稿はそれへの導入的解題としての役割をはたす意味から、当面するわが国の人口の動向を、表題の観点から把握しようとするものである。

2——わが国の人口分布の動静

ところで、産業革命以前においても、都市への人口集中と、それにとりまわす都市人口の増大はあつ

たが、産業革命以後の近代工業の発展と、それにとともなう都市への人口集中・都市域の拡大とは同列に論ぜられるべきではない。ことに資本主義経済が高度発達段階に到達し、先進資本主義各国における独占資本の要請が、国際競争力の強化のためにも「経済の効率化」をめざす新しい産業体制づくりに焦点が向けられている現在、流通革命の進捗とともに管理機能の地域的集積が、より一層大都市発達の要因として登場し、人口の大都市地域への集中に拍車をかけている。くどくどしい説明をさけるが、つぎの表1・2によって、わが国の人口配置の変動と特定地域への人口集中を十分に読みとることができよう。

第2次大戦後のいわゆる経済復興期から産業再編成・拡大発展期にはいるや、がぜん東京・名古屋・大阪を中核とする3地域への人口集中が進行しだし、それ以外の全地域と対称的になりはじめている。

近年わが国における人口増加のパターンが、「西欧型の出生・死亡」と類似であるとか、人口増加

率は明治末期の水準であるとか、静かな人口増加をつづけているとか、いわれているが、高い人口密度をもって終始し、しかも漸次「人口重心」が東進するとともに、3大都市圏にひたひた人口が

表2—人口転入超過地域の転入超過量

<単位：千人>

地 域	1920 ~25	1925 ~30	1930 ~35	1935 ~40	1947 ~50	1950 ~55	1955 ~60
東 京	597	587	574	584	953	1,353	1,230
神 奈 川	28	91	101	225	123	258	372
埼 玉	—	—	—	—	—	—	62
千 葉	—	—	—	—	—	—	12
小 計	625	678	675	809	1,076	1,611	1,676
愛 知	90	76	103	118	65	166	261
京 都	66	78	75	—	2	16	0
大 阪	366	317	580	317	321	515	669
兵 庫	24	39	123	171	72	108	134
小 計	456	434	778	488	395	639	803
福 岡	—	81	66	196	117	47	—
北 海 道	—	49	—	—	116	49	—
青 森	—	—	—	—	—	—	—
福 井	—	—	2	—	—	—	—
山 梨	—	—	8	—	—	—	—
大 宮	5	—	—	63	—	—	—
小 計	3	—	—	—	—	—	—
合 計	8	8	10	63	125	49	—
年 平 均	1,179	1,326	1,632	1,674	1,778	2,512	2,741
	236	265	326	335	593	502	548

出典：「日本の都市化」37頁、浜英彦氏による

表1—日本の地域別人口の推移

<実数単位：千人>

	実 数			比 率		
	1750<寛延3>	1872<明治5>	1965<昭和40>	1750<寛延3>	1872<明治5>	1965<昭和40>
全 国	25,987	33,209	98,273	100.0	100.0	100.0
東 北 日 本	10,565	12,742	48,511	40.5	38.3	49.4
北 海 道	22	121	5,172	0.0	0.03	5.3
東 北 本 州	10,543	12,621	43,339	40.5	38.2	44.1
日 本 海 側	2,440	3,359	6,629	9.4	10.2	6.7
太 平 洋 側	4,089	4,832	12,781	15.6	13.7	13.0
京 浜 静 岡	4,049	4,730	23,929	15.5	14.3	24.4
西 南 日 本	15,422	20,467	49,762	59.5	61.7	50.6
西 南 本 州	10,568	13,048	33,417	40.7	39.3	34.0
日 本 海 側	3,064	4,318	7,681	11.8	13.0	7.8
京 阪 神 中 京	5,647	6,169	21,038	21.8	18.6	21.5
山 陽	1,857	2,566	4,698	7.1	7.7	4.7
四 国	1,689	2,446	3,975	6.5	7.3	4.0
九 州	3,265	4,973	12,370	12.3	15.1	12.6

出典：「日本の人口集積」44頁、岸本実氏による